

(5) 国・地方公共団体・民間職業紹介機関による官民交流会の実施（新規）

44百万円

国・地方公共団体・民間職業紹介機関が一堂に会して、職業相談・職業紹介の技法等の向上、地域の労働力需給に関する情報交換等を行う官民交流会を実施する。

4 求職者の個々の状況に的確に対応したハローワーク等の就職支援の充実

397億円(353億円)

(1) 就職実現プランの策定や早期再就職専任支援員（就職支援ナビゲーター）等による個別総合的支援の実施

71億円

会社都合による離職者や自営廃業者であって家計の担い手である求職者に対し、再就職に向けた求職活動計画（就職実現プラン）を個人毎に作成し、これに基づき個別総合的な相談援助を実施するとともに、早期再就職の緊要度が高い求職者に対し、求人開拓から就職に至る一貫した就職支援を個人ごとによりきめ細かく実施する専任の支援員により、効果的な就職支援を行う。

(2) 未充足求人へのフォローアップの徹底等求人者サービスの充実を通じた就職促進

8.7億円

ハローワークに申し込まれた求人が未充足となっている事業主に対し、求職者情報の提供、事業所見学会等の求人充足に向けたフォローアップを徹底することにより求人者サービスを充実するとともに、求職者の就職促進を図る。

(3) 業種・職種間ミスマッチ対策の充実（新規）

15億円

希望する求人の範囲が極端に狭い、又は範囲が特定できない等の理由により有効適切な求職活動ができずにいる求職者に対し、効果的な求職活動のノウハウや留意事項の提供、求人が多く就職可能性の高い業種や職種への求職活動の方針転換の促進等のため、セミナーの開催等の集団指導や適職選択支援員による個別具体的な助言・相談を行うことにより求人と求職のミスマッチの解消を図る。

(4) 生活保護受給者及び児童扶養手当受給者に対する就労支援（新規）

20億円

新たに導入される生活保護受給者及び児童扶養手当受給者の自立支援プログラムの一環として、福祉事務所とハローワークの連携や、無料の職業訓練の拡充により就労を支援する。

(5) 市場化テストのモデル事業の実施

5.6億円

キャリア交流プラザ事業の公設民営等を市場化テストのモデル事業の対象とする。

第5 高齢者が生きがいを持ち安心して暮らせる社会の実現

持続可能な介護保険制度の構築を図るとともに、介護サービスの提供体制の整備や質の向上、高齢者虐待への対策の推進等を図る。

65歳までの雇用の確保や中高年齢者の再就職支援を推進するとともに、高年齢者の多様な就労を促進する。

年金制度については、長期的に安定した信頼される年金制度の構築を目指し、保険料徴収対策の推進等安定的で効率的な運営を確保するための施策を積極的に推進する。

1 持続可能な介護保険制度の構築と関連施策の推進

2兆900億円（2兆535億円）

(1) 持続可能な介護保険制度の構築 1兆9,518億円

急速な高齢化に対応し、将来にわたって、持続可能な介護保険制度を構築するため、予防重視型システムへの転換、施設給付の見直し、新たなサービス体系の確立など、介護保険制度の見直しを実施する。

(2) 介護サービスの提供体制の整備 1,066億円

○ 地域介護・福祉空間整備等交付金の創設 866億円

地域再生の推進の観点から、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう地方自治体の自主性や裁量性を重視した「地域介護・福祉空間整備等交付金」を創設する。

○ ユニットケアの研修の充実 1億円

ユニットケアの特徴を活かしたサービス提供を確保するため、ユニットケアを導入する特別養護老人ホームの管理者等に対して研修を実施するとともに、都道府県等において中心的な役割を果たす研修指導者の養成を推進する。

(3) 介護サービスの質の向上 15億円

○ 介護サービスの情報開示の推進 5億円

利用者による良質なサービスの選択を支援するとともに、介護サービスの質の向上を促すため、情報開示システムを構築し、介護サービス事業所に関する情報開示の標準化を図る。

○ ケアマネジメントの質の向上 9.6億円

介護支援専門員（ケアマネジャー）に対する現任研修等を着実に実施するとともに、ケアマネジャーに対する支援体制の整備やケアマネジャーの資格管理等を行うシステムを整備する。

(4) 高齢者虐待に対する対応 7.7億円

高齢者虐待問題に対応するため、在宅介護支援センターにおいて、高齢者虐待の早期発見やケースマネジメントを行う「高齢者虐待防止ネットワーク」を構築する。

2 高齢者等の雇用・就業対策の充実

854億円（876億円）

(1) 65歳までの雇用機会の確保 496億円

○ 「65歳雇用導入プロジェクト」（仮称）の創設 18億円

改正高齢者雇用安定法の円滑な施行を図るため、賃金・人事処遇制度の見直しや継続雇用制度の導入促進について事業主団体を通じて指導・相談を行う。

(2) 中高年齢者の再就職支援の推進 85億円

○ 年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた基盤づくり事業の強化

3.1億円

年齢にかかわらず働ける社会の実現に向け、中高年齢者等の募集・採用から職場定着するための体制づくりに係る好事例の収集・分析等を活用した個別企業に対する相談・援助等の支援や幅広い普及啓発を行う。

(3) 高齢者の多様な就労の促進 273億円

○ シルバー人材センター事業の拡充 141億円

高齢者が生きがいを持って地域社会で生活するため、定年退職後等において、軽易な就労を希望する高齢者に対し、高齢者の意欲や能力に応じた就労機会、社会参加の場を総合的に提供するシルバー人材センター事業を拡充する。

3 持続可能で安心できる年金制度の構築

10兆7,032億円（5兆8,246億円）

○ 年金給付費国庫負担金 6兆2,595億円

（I 平成17年度予算のポイントに掲載）

○ グリーンピア業務・住宅融資業務の廃止 4兆4,436億円

年金資金運用基金が行っているグリーンピア業務・住宅融資業務を廃止する。これに伴い、財政融資資金からの借入金の繰上償還等を行う。

なお、このうち住宅融資業務に係る基金の余裕金による繰上償還については、人員の整理等最大限の自助努力を含む経営改善計画を策定・実施することを前提に補償金を免除し、年金特別会計の負担を軽減する。